

産業連関分析を用いた 新型コロナ蔓延による経済活動への影響の分析

Analysis of the influence on economic activities
by COVID-19 calamity using Input-Output analysis

疋田 浩一*
Koichi HIKITA

Abstract

To prevent Covid-19 infection, the government limits the movement to go through prefecture borders and requests self-restraint of the business to all of the restaurants. By this policy, the restaurant business and travel agency suffer damage. In this study, I estimated the consumption of households using the family Income and Expenditure survey, and calculated the direct-indirect ripple effect of every industrial section using Input-Output analysis. I evaluated the influence on economic activities quantitatively by comparing the amounts of production before and after COVID-19.

キーワード：産業連関分析、家計調査、新型コロナ COVID-19

I はじめに

家計消費の減少による直接・間接の波及効果による影響を、産業連関表（Input-Output Table、以下 IO 表）、を用いて推計を行う。

家計消費は2020年のGDP538兆円のうち、280兆円で52%を占める。コロナ対応のための緊急事態宣言・蔓延防止等重点措置により、国民の生活スタイルが「巣ごもり」と呼ばれるほど内向きに変容を余儀なくされ、結果として経済活動も大きく影響を受けることとなった。中でも、3密回避を目的に営業自粛を「要請」された外食産業、ホテル等宿泊業や運輸関連を含む旅行産業が大きな経済的ダメージを負ったとされる。

産業というのは複雑な連関をなしており、消費者による最終需要だけではなく別の業種からの間接的な需要も重要である。例えば食品部門について考えると、小売店における最終消費者からの直接購入はいくらか増加したとしても、宿泊業や外食業からの中間的需要が大きく減少すれば、トータルではマイナスになっているかもしれない。こうした間接的な波及効果まで含めて経済構造を分析するツールとして、産業連関分析を利用することができるはずである。

* 関西国際大学 現代社会学部

II. 分析方法

1. 産業連関表

産業連関表は、一国（あるいは地域）全体の財（コモディティ）と産業（アクティビティ）を4～500部門に統合し、その間で財・サービスを相互に投入しながら生産活動を行う連関構造を価額（金額）による行列形式で表現したデータセットである。これを推計するには、国内全産業についての経済活動の実態を捕捉するという莫大な作業が必要なため、わが国ではおよそ5年ごとに集計・公開されており、直近では平成27年（2015年）のものが最新である。

全ての産業と製品を包括してするため技術的境界の問題はなく、循環構造による無限の連関（波及）を以下のレオンチェフ逆行列を利用した演算によって数学的に求めることができる。また、雇用者所得を含む付加価値への波及効果の総量、つまりはGDPの変化を推計することが可能である。

	中間需要 (アクティビティ)	最終需要		輸入	総生産
		国内 最終需要	輸出		
(コモディティ)	中間投入	F		-M	X
		Y	E		
付加価値	V				
総生産	X				

図1. 産業連関表
(「平成27年産業連関表 総合解説編」などより筆者作成)

$$\text{＜バランス式＞ } X = A \cdot X + F - M \quad (1)$$

$$X = [I - A]^{-1} (F - M) \quad (2)$$

$[I - A]^{-1}$: レオンチェフ逆行列

最終需要 $F - M = F'$ とおくと、(1) より、

$$X = F' + A \cdot X = F' + A \cdot (F' + A \cdot X) = F' + A \cdot F' + A^2 \cdot X = \dots$$

$$= F' + A \cdot F' + A^2 \cdot F' + \dots + A^n \cdot X \quad (3)$$
 ここで、Aの列和 $\sum_{i=1}^n a_{ij} < 1$ であるからソローの列和条件が満たされ、 $n \rightarrow \infty$ のとき $A^n \rightarrow 0$ 。従って、

$$X = (I + A + A^2 + \dots) \cdot F' = [I - A]^{-1} \cdot F' \quad (4)$$

このとき、 F' : 直接効果、 $A \cdot F'$: 第1次間接効果、 $A^2 \cdot F'$: 第2次間接効果・・・であり、これらの合計を波及効果と呼ぶ。また(4)より、

$$X - F' = (A + A^2 + \dots) \cdot F' \quad (5)$$

は、間接効果の総計である。

直近の産業連関分析表は平成27年（2015年）版で、基本分類は509部門（行）×391部門（列）、統合小分類187部門、統合中分類107部門、統合大分類（37部門）となっている（付表1参照）。上記の計算を実行するためには基本分類表を正方化する必要がある、この結果391部門の正方行列ができる。これを利用して式（2）のレオンチェフ逆行列を計算し、ある需要（今回の場合は家計消費）を満たすために必要とされる各産業部門の生産量について、直接間接の無限の波及効果を考慮した総量を推計する。

波及計算の前に部門統合を行ってしまうと、統合された部門内での間接的波及効果を正しく把握できなくなってしまうため、計算の段階はできる限り細分類で行い、その後全体の傾向を捉えるために中～大分類に統合することとする。

2. 家計調査

家計調査は毎年全国およそ8,000超世帯で実施されるサンプル調査である。直近の2021年4～6月期の調査世帯数は8,106件であった。各世帯を属性別に集計し、1世帯当たり1か月の平均収入と支出を四半期ごとに公開している。

調査項目は、大分類で10部門、中分類51部門、小分類221部門、細分類は356部門にわたるが、調査結果として公開している部門分類は大分類で10部門、中分類が48部門、小分類が52部門である（付表2参照）。

3. 家計消費部門の推計

家計部門の変化について最新の情報が得られるのは家計調査であるが、この合計値がそのままIOの需要推計とすることはできない。

まず、データが1世帯当たり平均であるから、これを合計しても日本全体の需要額にはならない。

次に、IOと家計調査の部門分類の違いである。最も細かい分類でIOで500部門、家計調査で700部門ほどあるが、必ずしも一対一で対応していない。家計調査は、その調査品目（特に食品・衣料関連）についてはより詳しいが、これを集計すればIOの分類に即対応できるわけではない。なぜなら、家計調査は各品目の用途・機能に注目して分類しているが、IOはその生産過程に注目して分類されている。

以上の点より、家計調査のデータは基準年（2015年）からの増減割合を、延長推計のための指数として利用することとする。

次のような手順でIOの家計消費部門を推計する。

IOの家計消費支出部門についてt期における第i部門の消費額 $f_{t,i}$ 、家計調査についてt期における第i部門の消費額 $h_{t,i}$ とおく。IOの部門別に2015年を基準年として延長推計する。

$$f_{t,i} = f_{2015,i} \cdot \frac{h_{t,i}}{h_{2015,i}}$$

$f_{t,i}$: IO における、t 期第 i 部門の家計消費額

$h_{t,i}$: 家計調査における、t 期第 i 部門の消費額

家計消費の総計 $\sum_i^n f_{t,i}$ が大きくなりすぎてしまう可能性があるため、国民経済計算 (SNA) の家計最終消費支出に総額をあわせる。SNA 家計最終消費支出について、t 期における家計消費額を s_t とおく。結局、IO の t 期における第 i 部門の家計消費額 $f'_{t,i}$ は次のように推計される。

$$f'_{t,i} = \frac{f_{t,i}}{\sum_i^n f_{t,i}} \cdot s_t$$

s_t : 国民経済計算における、t 期の家計消費支出額

4. 波及効果の計算

式 (4)、(5) を用いて、t 期における家計消費部門の需要による生産波及は次のように計算される。

直接効果 : $F'_t = [f'_{t,i}]$

間接効果 : $X_t - F'_t = [I - A]^{-1} \cdot F'_t - F'_t$

5. 波及効果の分解

$[I - A]^{-1} \cdot = B$ とおいたとき、直接間接の生産波及 $X = B \cdot f$ であるから第 i 部門の生産量は $x_i = \sum_{j=1}^n (b_{i,j} f_j)$ となる。要素 $(b_{i,j} f_j)$ は第 i 部門からの直接・間接の波及効果を表していることになる。

Ⅲ. 分析結果

2-3、2-4 の手順により、家計消費需要について2015年を基準とした直近2021年4~6月期までの延長推計を行い、これを用いて直接・間接の波及効果の推計を行った。

表1に示すのは、新型コロナ蔓延前の2019年と蔓延後の2020年の、家計消費需要による直接・間接の生産波及額である。縦横391部門の基本分類で計算を行った後、全体の状況を把握するために37部門の大分類で集計しなおした。「増減」は2019年と2020年の生産額の差額であり、増加していれば正、減少していれば負で表示されている。「割合」は2019年の生産額に対する「増減」の割合である。「増減」と「割合 (増減率)」を図2のグラフに示す。

最も大きく影響を受けたのは「対個人サービス」部門で、直接+間接の波及効果合計で年間9兆円減少した。「宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス」等を含む。次が「運輸・郵便」部門で年間7.5兆円の減少となった。「鉄道輸送、道路輸送、自家輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、運輸附帯サービス (含旅行業)、郵便・信書便」を含む。これら2部門の中分類による内訳を、図3に示す。

「対個人サービス」の中でも、営業自粛要請の標的にされ続けた「飲食サービス業」では4兆

表 1. 2019～2020年の家計消費需要による直接効果と間接効果、増減額（10億円）

行コード	部門名	2019年（1）		2020年（2）		増減(3)=(2)-(1)		増減率 (3)/(1)
		直接	間接	直接	間接	直接	間接	
01	農林漁業	3,602	12,840	3,773	12,370	172	-469	-1.8%
06	鉱業	-6	13,359	-6	12,283	-0	-1,076	-8.1%
11	飲食料品	27,994	14,866	29,187	13,377	1,193	-1,489	-0.7%
15	繊維製品	3,925	2,934	3,279	2,596	-646	-339	-14.4%
16	パルプ・紙・木製品	399	6,208	436	5,898	37	-310	-4.1%
20	化学製品	2,730	11,912	2,737	11,298	7	-614	-4.1%
21	石油・石炭製品	5,247	7,021	4,804	6,288	-443	-733	-9.6%
34	情報通信機器	3,680	252	3,928	255	249	3	6.4%
35	輸送機械	6,314	9,498	6,461	9,056	147	-442	-1.9%
22-33, 36	その他の製造工業製品	8,244	29,259	7,967	28,245	-277	-1,015	-3.4%
41	建設	0	2,245	0	2,098	0	-147	-6.5%
46-48	電力・ガス熱・水道	8,411	13,664	8,248	12,254	-162	-1,410	-7.1%
51	商業	48,216	16,523	46,791	15,148	-1,425	-1,375	-4.3%
53	金融・保険	17,727	11,355	17,133	10,901	-593	-455	-3.6%
55	不動産	64,834	7,225	65,990	6,842	1,156	-383	1.1%
57	運輸・郵便	15,471	17,736	9,613	16,105	-5,857	-1,632	-22.6%
59	情報通信	13,552	17,802	12,963	16,628	-589	-1,174	-5.6%
63	教育・研究	5,931	303	5,124	271	-806	-32	-13.5%
64	医療・福祉	12,740	330	11,734	301	-1,006	-29	-7.9%
66	対事業所サービス	4,258	35,366	3,889	32,812	-368	-2,554	-7.4%
67	対個人サービス	41,866	1,431	33,007	1,208	-8,859	-222	-21.0%
61, 65, 68, 69	その他	3,305	4,229	3,207	3,885	-98	-344	-5.9%
	計	298,439	236,358	280,266	220,119	-18,172	-16,239	-6.4%

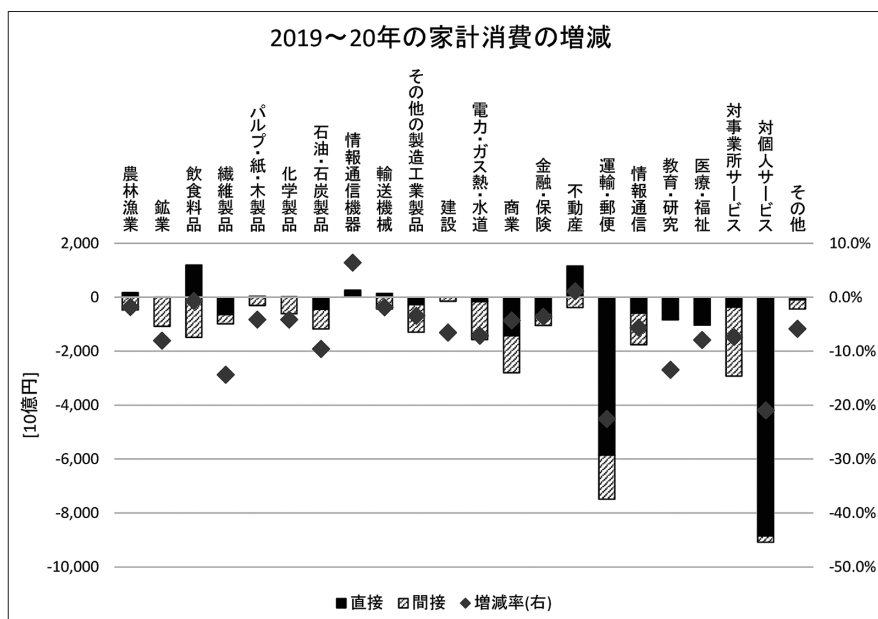


図 2. 2019～2020年における家計消費による直接・間接効果の増減

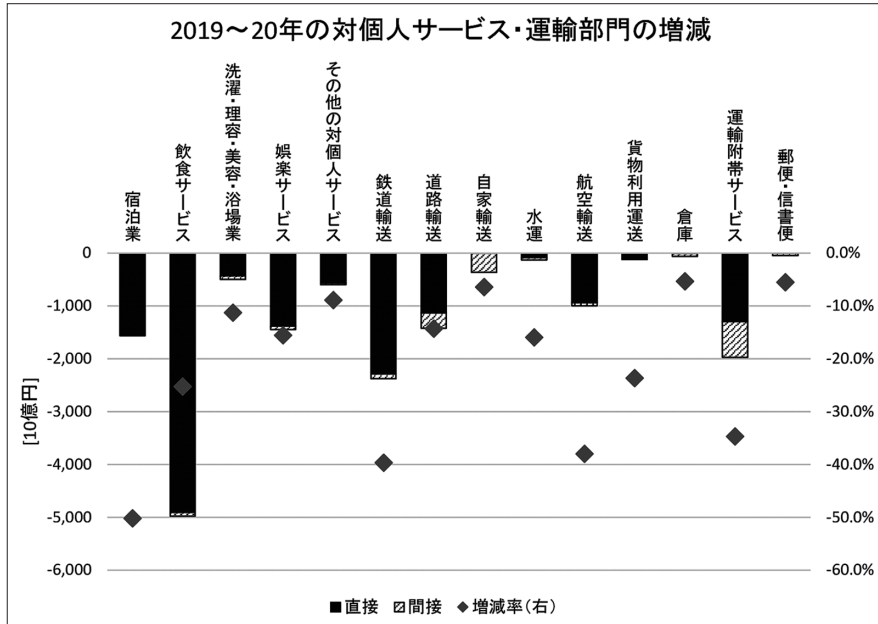


図3. 2019～2020年における「対個人サービス」「運輸・郵便」による直接・間接効果の増減

9776億円減少しており、ダメージが格段に大きい。次が、緊急事態宣言により長距離移動を控えた影響により「運輸・郵便」の中の「鉄道輸送」が2兆3765億円減少、次いで観光旅行の自粛の影響を受けた旅行業を含む「運輸付帯サービス」が1兆9761億円減少、「宿泊業」が1兆5633億円減少している。

金額で見ると新型コロナ蔓延以前の元々の生産規模に依存するので、2019年の生産額に対する増減の割合（図2と図3の点）も見てみる。「宿泊業」が50.2%減、次いで「鉄道輸送」が39.7%減、「航空輸送」が38%減、「運輸付帯サービス」が34.7%減と続く。いずれも観光関連の部門であり、2020年7月22日～12月27日まで半年間にわたって実施された『Goto トラベル』キャンペーンがなかったら、これらの部門の減少額はるかに大きなものになっていたであろう。

他に、「物品賃貸サービス、広告、自動車整備・機械修理」を含む「対事業所サービス」が2兆9224億円、「卸売、小売」を含む「商業」が2兆8004億円減少となった。「対事業所サービス」は家計消費からの直接需要よりも連関する中間他部門の生産額減少による間接効果が大きい。「商業」では、家計消費の影響を直接受ける「小売」の直接効果と、中間他部門の影響を受ける「卸売」の間接効果がそれぞれ1兆円減少している。

次に、四半期ごとの変化を見てみる。影響の大きかった部門における2020年1～3月期から直近の2021年4～6月期について、2019年同期と比較して直接・間接の波及効果がどれだけ増減したかを図4、図5に示す。図4では大分類で直接間接効果を分けて表示してあり、図5では最も細かい基本分類で波及効果の合計を表示してある。

参考に、緊急事態宣言の発出期間を示す。

- ・ 第1回緊急事態宣言 2020年4月7日～5月25日

- ・ 第2回緊急事態宣言 2021年1月7日～3月17日
- ・ 第3回緊急事態宣言 2021年4月25日～6月20日
- ・ 第4回緊急事態宣言 2021年7月12日～（継続中）

最初に緊急事態宣言が出された2020年4～6月期に、どの部門の生産額も非常に大きく減少しており、如何に社会的インパクトが大きかったかが分かる。

「飲食料品」はいわゆる巣ごもり需要の影響で直接効果が増加したため一見影響が少なかったように見られがちだが、他の中間部門の営業自粛による間接効果の減少分が大きくトータルではマイナスとなっている。

「繊維製品」は直接効果もマイナスで、ここに間接効果のマイナスが加わり減少額を53%増加させた。

「運輸・郵便」でも、直接効果のマイナスに間接効果が加わることで28%減少額が増加した。「鉄道」、「運輸付帯サービス」、「道路」、「航空」の順で減少額が大きい。

「対個人サービス」は間接効果の影響は少ないが、そもそも直接の減少額が非常に大きく、他の中間部門からの投入額が多いため、他部門へ及ぼす間接的影響が非常に大きくなる。中でも「飲食サービス」は全部門の中で最も被害が大きく、2020年4～6月期では前年同期比で46%、2兆3374億円減少した。

これら特別に被害の大きかった部門に対して、集中的な財政支援が必要である。

最後に、間接効果の影響が大きかった食料品部門について、波及効果をさらに分解してみる。2019～2020年の食料品部門の減少分を分解すると、「672101 飲食店」の1兆530億円減少、次

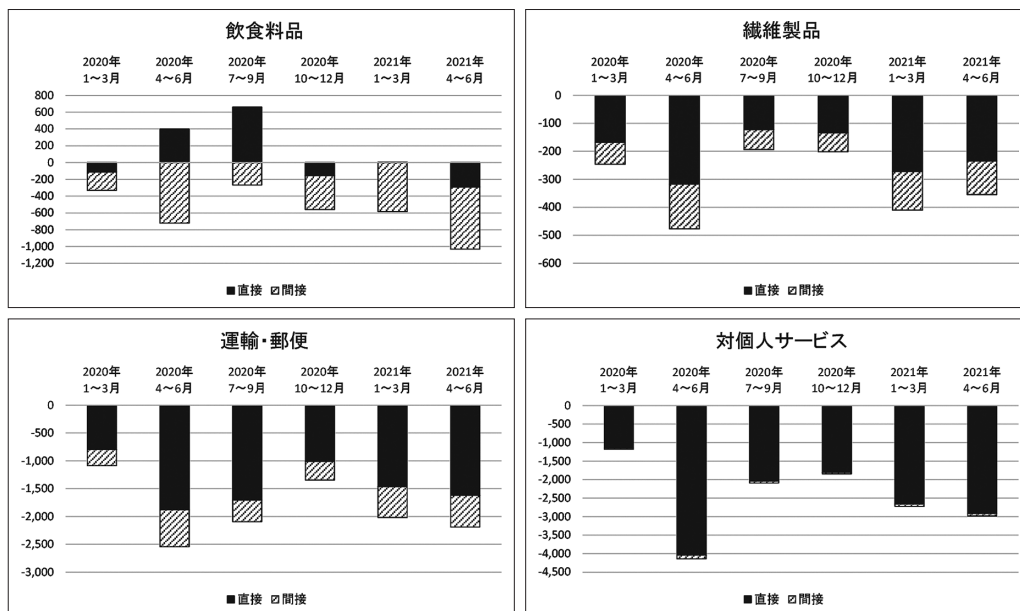


図4. 2019年同期に対する部門別波及効果増減額（大分類、直接・間接分離、10億円）

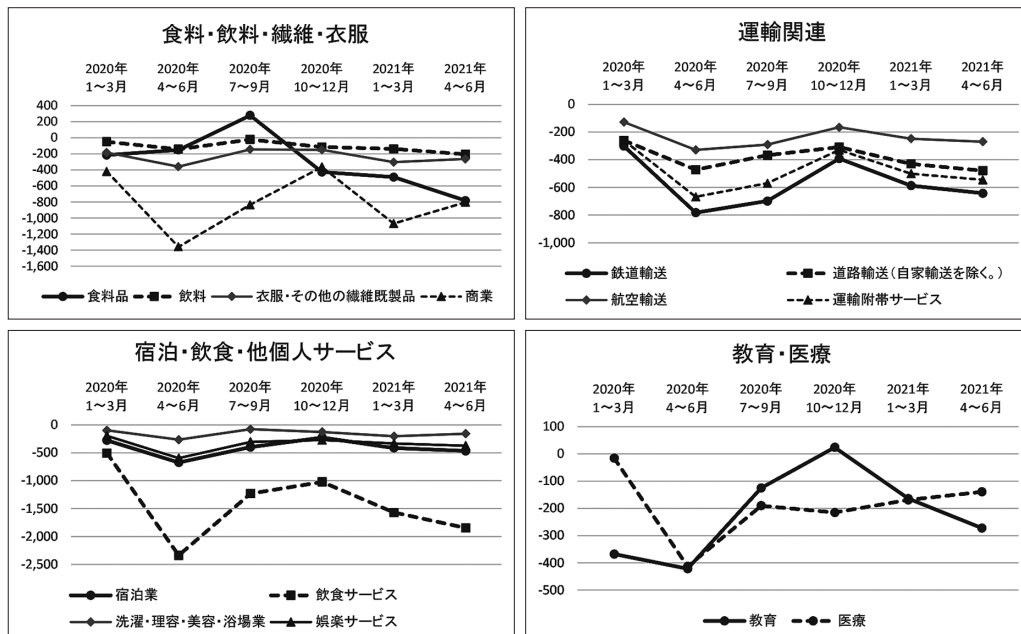


図5. 2019年同期に対する部門別波及効果増減額（基本分類、直接間接合計、10億円）

いで「671101 宿泊業」の1011億円減少が寄与している。同様に飲料部門について分解すると、「672101 飲食店」の4434億円減少、次いで「671101 宿泊業」の402億円減少が寄与している。

巣ごもり需要で直接消費が7600億円増加したが、上記の波及効果による減少分で相殺し、結局合計で2052億円減少となった。直接の消費需要だけではなく、産業連関表による波及効果を加えることで、より包括的な影響を推計することができる。

IV. まとめ

新型コロナ蔓延による社会的影響は多岐にわたるが、経済活動の受けた影響について産業連関分析を利用して定量的に推計を行った。かねてより今回の事態では業界によって影響の多寡の差異が大きく、一概に経済活動が悪くなったとは言えない部分があると言われてきたが、この手法を使うことで、直接間接の波及効果まで考慮しつつ産業部門別に比較することができた。

被害が大きいと予想された飲食サービス業、観光関連産業はやはり甚大な被害を受けている。そして、これらの部門への投入が大きい商業部門や対事業所サービス部門では間接的に大きな被害を受けている。また、飲食サービスの代替として一見需要が増えたように見えた食料品部門でも、他の中間部門からの間接的な影響により相殺されてトータルの生産誘発はマイナスになっている。そしてこれらの財を輸送・販売する輸送・商業部門でも生産額が大きく減少している。

複雑に関連した産業構造の中で、ある部門に半ば強制的に生産量削減を行ったとき、その影響がその部門だけに止まらないことは明らかである。新型コロナによる混乱はウィルスが変異しながら今後数年続く可能性がある。一刻も早く、こうした経済活動を阻害しないような感染症対策が立案・実施されることを期待したい。

産業連関分析を用いた新型コロナ蔓延による経済活動への影響の分析

【参考文献】

- 総務省、平成27年産業連関表 総合解説編、令和2年1月
 総務省、平成27年産業連関表 投入表（基本分類）、令和2年1月
 宮沢健一編、産業連関分析入門（新版）、日経文庫、日本経済新聞社、2002年
 林英機、高橋美保、産業連関分析の基礎－産出高決定モデル、帝京経済学研究41（2）、63－81、2008－03
 総務省統計局、家計調査 家計収支編（年、四半期）2015年～2021年6月、2021年8月
 内閣府、国民経済計算（GDP統計）、四半期別GDP速報、2021年4－6月期1次速報値、国内総生産（支出側）及び各需要項目 名目原系値 名目暦年、2021年9月
 内閣官房 Website、新型コロナウイルス感染症対策、<https://corona.go.jp/emergency/>、最終閲覧2021年9月9日

付表1. 産業連関表部門分類（中分類107部門）

コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
011	耕種農業	261	鉄鉄・粗鋼	511	商業
012	畜産	262	鋼材	531	金融・保険
013	農業サービス	263	鋳鍛造品（鉄）	551	不動産仲介及び賃貸
015	林業	269	その他の鉄鋼製品	552	住宅賃貸料
017	漁業	271	非鉄金属製錬・精製	553	住宅賃貸料（帰属家賃）
061	石炭・原油・天然ガス	272	非鉄金属加工製品	571	鉄道輸送
062	その他の鉱業	281	建設用・建築用金属製品	572	道路輸送
111	食料品	289	その他の金属製品	573	自家輸送
112	飲料	291	はん用機械	574	水運
113	飼料・有機質肥料	301	生産用機械	575	航空輸送
114	たばこ	311	業務用機械	576	貨物利用運送
151	繊維工業製品	321	電子デバイス	577	倉庫
152	衣服・その他の繊維既製品	329	その他の電子部品	578	運輸附帯サービス
161	木材・木製品	331	産業用電気機器	579	郵便・信書便
162	家具・装備品	332	民生用電気機器	591	通信
163	パルプ・紙・板紙・加工紙	333	電子応用装置・電気計測器	592	放送
164	紙加工品	339	その他の電気機械	593	情報サービス
191	印刷・製版・製本	341	通信・映像・音響機器	594	インターネット附随サービス
201	化学肥料	342	電子計算機・同附属装置	595	映像・音声・文字情報制作
202	無機化学工業製品	351	乗用車	611	公務
203	石油化学系基礎製品	352	その他の自動車	631	教育
204	有機化学工業製品	353	自動車部品・同附属品	632	研究
205	合成樹脂	354	船舶・同修理	641	医療
206	化学繊維	359	その他の輸送機械・同修理	642	保健衛生
207	医薬品	391	その他の製造工業製品	643	社会保険・社会福祉
208	化学最終製品	392	再生資源回収・加工処理	644	介護
211	石油製品	411	建築	659	他に分類されない会員制団体
212	石炭製品	412	建設補修	661	物品賃貸サービス
221	プラスチック製品	413	公共事業	662	広告
222	ゴム製品	419	その他の土木建設	663	自動車整備・機械修理
231	なめし革・革製品・毛皮	461	電力	669	その他の対事業所サービス
251	ガラス・ガラス製品	462	ガス・熱供給	671	宿泊業
252	セメント・セメント製品	471	水道	672	飲食サービス
253	陶磁器	481	廃棄物処理	673	洗濯・理容・美容・浴場業
259	その他の窯業・土石製品			674	娯楽サービス
				679	その他の対個人サービス
				681	事務用品
				691	分類不明

付表 2. 家計調査の部門分類

コード	項目	コード	項目	コード	項目
00000	消費支出	2	住居	7	交通・通信
1	食料	2.1	家賃地代	7.1	交通
1.1	穀類	2.2	設備修繕・維持	7.2	自動車等関係費
1.1.1	米	2.2.1	設備材料	7.2.1	自動車等購入
1.1.2	パン	2.2.2	工事その他のサービス	7.2.2	自転車購入
1.1.3	麺類	3	光熱・水道	7.2.3	自動車等維持
1.1.4	他の穀類	3.1	電気代	7.3	通信
1.2	魚介類	3.2	ガス代	8	教育
1.2.1	生鮮魚介	3.3	他の光熱	9	教養娯楽
1.2.2	塩干魚介	3.4	上下水道料	9.1	教養娯楽用耐久財
1.2.3	魚肉練製品	4	家具・家事用品	9.2	教養娯楽用品
1.2.4	他の魚介加工品	4.1	家庭用耐久財	9.3	書籍・他の印刷物
1.3	肉類	4.1.1	家事用耐久財	9.4	教養娯楽サービス
1.3.1	生鮮肉	4.1.2	冷暖房用器具	9.4.1	宿泊料
1.3.2	加工肉	4.1.3	一般家具	9.4.2	バック旅行費
1.4	乳卵類	4.2	室内装備・装飾品	9.4.3	月謝類
1.4.1	牛乳	4.3	寝具類	9.4.4	他の教養娯楽サービス
1.4.2	乳製品	4.4	家事雑貨	10	その他の消費支出
1.4.3	卵	4.5	家事用消耗品	10.1	諸雑費
1.5	野菜・海藻	4.6	家事サービス	10.1.1	理美容サービス
1.5.1	生鮮野菜	5	被服及び履物	10.1.2	理美容用品
1.5.2	乾物・海藻	5.1	和服	10.1.3	身の回り用品
1.5.3	大豆加工品	5.2	洋服	10.1.4	たばこ
1.5.4	他の野菜・海藻加工品	5.3	シャツ・セーター類	10.1.5	他の諸雑費
1.6	果物	5.4	下着類	10.2	こづかい(使途不明)
1.6.1	生鮮果物	5.5	生地・糸類	10.3	交際費
1.6.2	果物加工品	5.6	他の被服	10.3.1	食料
1.7	油脂・調味料	5.7	履物類	10.3.2	家具・家事用品
1.7.1	油脂	5.8	被服関連サービス	10.3.3	被服及び履物
1.7.2	調味料	6	保健医療	10.3.4	教養娯楽
1.8	菓子類	6.1	医薬品	10.3.5	他の物品サービス
1.9	調理食品	6.2	健康保持用摂取品	10.3.6	贈与金
1.9.1	主食的調理食品	6.3	保健医療用品・器具	10.3.7	他の交際費
1.9.2	他の調理食品	6.4	保健医療サービス	10.4	仕送り金
1.10	飲料				
1.10.1	茶類				
1.10.2	コーヒー・ココア				
1.10.3	他の飲料				
1.11	酒類				
1.12	外食				
1.12.1	一般外食				
1.12.2	学校給食				
1.13	賭い費				

付表 3. IO 部門と対応する家計調査部門 (509基本分類から 1 兆円以上の部門のみ抜粋)

IO 部門	家計消費支出 [100万円]		家計調査部門
0113001	野菜	1,598,232	1.5.1 生鮮野菜
1111099	その他の畜産食料品	1,256,103	1.3.1 生鮮肉
1112011	冷凍魚介類	1,431,775	1.2 魚介類
1113011	精米	1,307,879	1.1.1 米
1114021	パン類	1,679,952	1.1.2 パン
1114031	菓子類	2,968,393	1.8 菓子類
1119031	そう菜・すし・弁当	2,485,369	1.9.1 主食的調理食品
1119099	その他の食料品	1,105,326	1.1.4 他の穀類
1121099	その他の酒類	1,198,376	1.1.1 酒類
1129021	清涼飲料	2,305,506	1.10 飲料
1141011	たばこ	3,286,851	10.1.4 たばこ
1521011	織物製衣服	1,463,822	5 被服及び履物
1521021	ニット製衣服	1,685,464	5 被服及び履物
2082011	化粧品・歯磨	1,432,069	10.1.2 理美容用品
2111011	ガソリン	3,769,171	7.2.3 自動車等維持
3321021	民生用電気機器 (エアコンを除く)	1,671,629	4.1.1 家事用耐久財
3411021	携帯電話機	1,898,410	7.3 通信
3511011	乗用車	5,372,068	7.2.1 自動車等購入
4611001	事業用電力	5,353,504	3.1 電気代
4621011	都市ガス	1,536,976	3.2 ガス代
4711011	上水道・簡易水道	1,006,708	3.4 上下水道料
5111011	卸売	12,612,003	10.1.5 他の諸雑費
5112011	小売	35,542,706	10.1.5 他の諸雑費
5311012	民間金融 (FISIM)	1,780,122	10.1.5 他の諸雑費
5311014	民間金融 (手数料)	3,096,781	10.1.5 他の諸雑費
5312011	生命保険	10,342,461	10.1.5 他の諸雑費
5312021	損害保険	2,009,088	2.2.2 工事その他のサービス
5521011	住宅賃貸料	14,022,828	2.1 家賃地代
5531011	住宅賃貸料 (帰属家賃)	51,332,699	2.2.1 設備材料
5711011	鉄道旅客輸送	4,465,040	7.1 交通
5721011	バス	1,144,521	7.1 交通
5721021	ハイヤー・タクシー	1,003,115	7.1 交通
5722011	道路貨物輸送 (自家輸送を除く)	3,100,050	7.3 通信
5751011	国際航空輸送	1,046,994	7.1 交通
5789011	道路輸送施設提供	2,175,929	7.1 交通
5911011	固定電気通信	3,307,938	7.3 通信
5911021	移動電気通信	5,481,879	7.3 通信
5931011	ソフトウェア業	1,021,991	9.2 教養娯楽用品
6112011	公務 (地方)	1,144,383	10.1.5 他の諸雑費
6311021	学校教育 (私立)	4,379,844	8 教育
6411011	医療 (入院診療)	1,528,424	6.4 保健医療サービス
6411021	医療 (入院外診療)	3,992,231	6.4 保健医療サービス
6411031	医療 (歯科診療)	1,414,977	6.4 保健医療サービス
6411041	医療 (調剤)	1,315,964	6.4 保健医療サービス
6431031	社会福祉 (非営利)	1,280,170	10.1.5 他の諸雑費
6599021	対家計民間非営利団体	2,122,927	10.1.5 他の諸雑費
6631101	自動車整備	2,791,559	7.2.3 自動車等維持
6711011	宿泊業	3,045,103	9.4.1 宿泊料
6721011	飲食店	17,743,024	1.12 外食
6721021	持ち帰り・配達飲食サービス	1,760,735	1.9 調理食品
6731031	美容業	1,867,980	10.1.1 理美容サービス
6741031	競輪・競馬等の競走場・競技団	1,195,675	9.4.4 他の教養娯楽サービス
6741041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	2,483,589	9.4.4 他の教養娯楽サービス
6741051	遊戯場	3,635,146	9.4.4 他の教養娯楽サービス
6799021	冠婚葬祭業	2,384,898	10.1.5 他の諸雑費
6799031	個人教授業	2,299,487	9.4.3 月謝類
6799099	その他の対個人サービス	1,670,564	4.6 家事サービス

